（別添）

１　事業実施主体

（１）事業実施主体の名称

（注）ふりがなを付すこと。

（２）主たる事務所の所在地

（３）代表者の役職名及び氏名

（注）ふりがなを付すこと。

２　輸出金額の目標及び実績等

（１）対象国又は地域

（２）対象品目

（３）対象品目の内訳

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象国又は地域 | 品目 | 目標実績の別 | 平成･･年度　(参考） | 平成･･年度(基準年度） | 平成･･年度 | 平成･･年度 | 平成･･年度 |
|  |  | 目標額 |  |  |  |  |  |
| 実績額 |  | （　　 ） |  |  |  |
| 目標量（単位） |  |  |  |  |  |
| 実績量（単位） |  |  |  |  |  |
|  | 目標額 |  |  |  |  |  |
| 実績額 |  | （　　　） |  |  |  |
| 目標量（単位） |  |  |  |  |  |
| 実績量（単位） |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 目標額 |  |  |  |  |  |
| 実績額 |  | （　　　） |  |  |  |

（注１）　対象品目の内訳は、対象国又は地域別及び２の(2)に記載した品目別に作成するこ

と。

（注２）　対象品目の内訳が多数の場合、これを別葉とすることができる。

（注３）　基準年度に、事業実施年度の前年度の見込額を記載した場合、（　　　）に前年度輸出実績額を記載すること。

（注４）　目標額及び実績額は、事業実施主体が取り組む対象品目の対象国又は地域向け輸出金額（単位：千円）を記載すること。なお、販売促進団体等事業実施主体自らは輸出を行っていない場合、取組に直接参加する会員等の輸出金額を記載すること。

３　活動内容

（注）当該報告に係る年における活動内容を具体的に記載すること。

４　評価

（１）目標達成率

（注）事業実施年の目標額に対する実績額の比率を記載すること。

（２）目標達成率の背景（要因分析）

（注）商談会における商談件数、成約件数などを定量的に盛り込み、輸出の課題に対する

結果など事業を実施した成果を含め、具体的に記載すること。

　　　また、目標額を達成できなかった場合についても、その要因を詳細に分析すること。

５　次年度以降の活動方針

（注）上記分析を踏まえた次年度以降の活動方針について、具体的に記載すること。